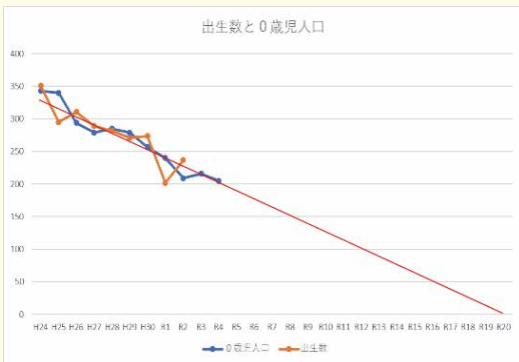


少子化の加速を防ぐために様々な施策を実施しているものの、出生数を増加させるための特効薬はない。少子化の主な原因は、生涯未婚率の上昇や晩婚化による出産年齢の高齢化により、女性の妊娠可能な期間が短くなっていることであると考えられる。国全体で若い世代の人口が減少している状況では、規模の小さな市町村単位で効果的かつ即効性のある少子化対策を実施することは難しいと感じているが、過度な人口減少を抑制し、まちの活力を維持するため、引き続き、テレワークやワーケーションの推進、移住・定住の促進、関係人口の創出など、住みやすく、子育てしやすい、魅力的で持続可能なまちづくりに努めていく。

所感

市の統計と千葉県衛生統計年報のデータから、年度ごとの出生数と4月1日時点での0歳児人口のグラフを作成したところ、このままだと令和20年には0歳児がほぼ0人になってしまう結果となり大きな衝撃を受けました。



出生率の低下も問題ですが、出産可能年齢人口の絶対数が少ないことを考えると、働く場の創出などによる若者の人口流出の抑止、子育て世代やこれから子どもを産み育てようという世代の移住の促進、不妊に悩んでいる方々への手厚い支援を進めることが重要です。不妊治療については、4月から保険適用の範囲が拡充されましたが、

治療の全てが対象にはなっておらず、市独自の支援拡充も必要です。

少子化の進展・出生数の減少に伴い、今後、様々な問題が出て来ますが、産科や小児科、子どもに関する事業者の撤退が最も大きな問題の一つです。館山市は移住定住促進に力を入れており、これまでNPO法人「おせっ会」により、多くの方が館山に移住されていますが、子育て世代や、これから子どもを産み育てたいと考えている世代の移住を考えた場合、産科や小児科、子育てに関連する事業者の撤退が現実となった場合、館山は移住先の候補から外れてしまいます。

少子化対策に関しては、国や県を挙げて長期的に取り組むべき課題ではありますが、市独自でできることが0ではなく、市民とともに知恵を出し合い、全力で取り組んでいくことを強く要望しました。

行政一般質問 2

質問・回答要旨・所感



未利用市有地の利活用について

Q) 館山中学校の新校舎への移転後、および、今後の市立小中学校の統廃合に伴う当該校舎・体育館・グラウンド等の利活用の方向性についてどのように考えているのか？

A) 現館山中学校移転後における学校施設の利活用、今後の市立小中学校の統廃合に伴い不使用となった場合の学校施設の利活用について、具体的な方向性は決定してい